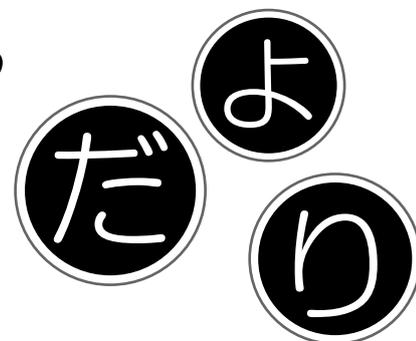


MATSUE CITY COUNCIL  
NEWS LETTER

# 市議会



セロ弾きのゴーシュ

しいの実シアター（八雲町）

## 議会をもっと身近に あなたと市政を結ぶホットライン

### 議会の動き



5月19日

議長・副議長就任  
(左から林干城議長、三島良信副議長)



5月25日

原発事故をうけての原子力安全・保安院、中国電力の説明会



8月1日

林議長と小竹次男旧東出雲町議会議長が合併の握手



8月4日

島根県市議会議長会議員研修会

# 6月定例会

平成23年6月17日～7月5日

## 東出雲町との合併案件など

103議案を原案どおり可決

6月定例会では、「松江市行政手続条例等の一部改正」など、東出雲町を編入合併することに伴う経過措置を規定するための条例や「松江市税賦課徴収条例の一部改正」など震災関係の免除など市長提出案件100議案と、議員提出案件の3件が原案通り可決、承認されました。一般会計は補正額56億327万6千円を加え982億4,884万円となりました。

今回の補正額のうち、55億8,217万6千円が合併関連であり、合併期日以降のサービスや事業範囲拡大など調整分が9,255万4千円、東出雲町からの合併承継分が54億8,962万2千円となっています。また Ruby アソシエーションの財団法人化支援や原子力広報安全等対策事業費などが計上されました。

合併により松江市の条例に合わせるものがほとんどですが、平成23年8月1日から東出雲町の条例や制度に合わせるものを何点か紹介します。

### ① 松江市乳幼児等医療費助成条例の改正

東出雲町との合併により、乳幼児等に対する医療費助成について、東出雲町の制度を取り入れた改正がされました。

対象者：小学校4年生から20歳未満で慢性腎疾患など11の特定の疾患により入院した者

- 1 所得制限を撤廃する。
- 2 本人負担上限額(月額)を15,000円から2,000円に改める。



### ② 松江市産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防に関する条例

東出雲町内における産業廃棄物処理施設の設置に係る計画について、事前公開等必要な事項を定める。

なお、この条例は平成27年3月31日に失効することになっており、また、「市長は、この条例の失効前において、この条例の施行状況を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることができる。」とされています。

この条例につき、本会議において質疑があり、執行部から「この条例は、松江市の東出雲町を除く区域には適用されません。他地域は県の指導要綱に基づき手続きが行われます。町条例制定の趣旨を生かしながら、同一市において異なった手続きがあることは改められることが必要であり、この期間は概ね3年としています。」との答弁がありました。

### ③ 5歳児健診の実施

東出雲町では5歳児健診を全員実施していましたが、松江市では未実施だったため、合併にあわせ8月以降松江市でも実施します。

補正予算額 434万1千円

### ④ 妊婦・乳児等健診事業費(乳幼児健診事業費)

東出雲町では新生児期に実施する「新生児聴覚検査」について、その費用を助成していましたが、松江市では費用助成制度がありませんでしたが、東出雲町の制度を適用し、助成制度を創設します。

補正予算額 240万円

## 陳情の審議結果

### 市安対協委員の公募制導入は「継続審査」

件名	提出者	審議結果
陳情第31号 松江市原子力発電所環境安全対策協議会委員の公募を求めることについて	子どもの人権オンブズパーソン 代表 木村 衣月子	閉会中の継続審査 (全会一致)

総務委員長報告から委員の意見を抜粋しました。

- 意見1 原発に関して広く市民の意見を聞くということは大変重要。県の安対協との関連も考えなければならぬし、現在の安対協にJA1名、土地改良区ゼロなど各種団体の代表としても不十分だ。より安全な原子力行政をやっていく観点から公募委員についても前向きに検討してもらいたい。
- 意見2 原発問題が今ほど関心の高くなっている時はないし、情報公開ということも重要な要素になっている。諸般の関連も整理したうえで判断をしたい。

### 6月定例会で可決した

## 東日本大震災関連を中心とした補正予算

総額1億851万4千円

被災地支援事業 ..... 60万円

宮城県石巻市、宮城県女川町など9自治体へ全国原子力発電所所在市町村協議会から900万円が支援されました。松江市はそのうち60万円を負担しています。

被災地支援職員派遣経費 ..... 1,351万円

茨城県東海村へ	建築技師1名 土木技師1名	福島県いわき市へ	保健師3名
	公用車2台の移送費、燃料費	宮城県石巻市へ	一般事務員9名
宮城県女川町へ	一般事務員2名	宮城県内へ	下水道技師職員派遣費

緊急雇用創出事業費 ..... 2,679万8千円

市の臨時職員等として被災者の雇用枠を15名分追加(平成23年5月20日現在、2名雇用)

雇用対策事業費 ..... 3,600万円

被災者を雇用した中小企業に対しての人件費助成  
被災企業が松江市内にて移転創業し被災者を雇用した際の人件費助成

震災受け入れ児童・生徒就学援助事業 ..... 160万6千円

市内、小中学校に転入学した生徒の就学費用援助(平成23年4月12日現在、小学生15名 中学生4名)

観光客誘客対策事業費 ..... 1,000万円

広島、岡山でのテレビ宣伝活動費。山陽、関西方面への誘客キャラバン。ネット系・店舗型・バス会社系旅行会社経由の販売促進。

市政のここが聞きたい 15人の議員が質問

# 6月定例会 一般質問

6月定例会では、6月22日から6月24日までの3日間にわたり一般質問を行いました。質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

**会派代表質問**  
みしますすむ **三島 進** (松政クラブ)

- 原子力発電所事故における政府の初動体制と情報提供のあり方について
- 原子力発電所事故について
- 国民、市民の意識調査について
- 安心安全な町づくり（原発のある町として）
- 核燃料税交付金、3号機固定資産税などについて

## EPZ(防災対策を重点的に充実すべき地域)についての対応は

**質問** 原子力施設からの範囲(距離)は8~10キロと想定されていたが、今後30キロ程度まで広げられるのではないかと、市長は拡大するよう要望されたがどのような認識か伺う。

**回答** 明確な根拠のないままの指示に混乱  
明確な根拠のないままにいきなり半径20キロの範囲に避難指示がでたことについて国に説明を求めているが、現時点で回答がない。分析調査をしっかりと行い、立地自治体に範囲の設定根拠を明確にして適切に設定していただきたい。仮に半径20キロの範囲に避難指示が出れば県庁、市役所など公共施設が全てその範囲に入る。避難の課題や問題について国において防災指針をつくる際に十分検討いただくよう要請したい。

**会派代表質問**  
かもといちろう **加本 市郎** (公明クラブ)

- 東日本大震災と福島第一原発事故
- 原子力政策
- 島根原発
- 被災者支援システム導入
- 学校図書館活用教育

## 被災者支援システム導入を早急に

**質問** 1995年の阪神・淡路大震災の折に兵庫県西宮市が独自に開発したシステムは、住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、罹災証明の発行から支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去などを一元管理し、素早い対応が出来るので、松江市においても導入を検討してほしいが、見解を伺います。

## 大変有効だと思うので、導入に向けて研究

**回答** する  
このシステムは、大変有効だと思うので、今後導入に当たった際の諸課題を整理して、導入に向けて研究してまいります。

**会派代表質問**  
もりわきはやと **森脇 勇人** (松政クラブ)

- 地震・津波対策について
- 震災後の経済状況について
- 大橋川改修事業について
- 特例市への移行について
- 安全安心なまちづくりについて
- 暮らしの向上について
- 企業立地と雇用促進
- 既存ブランド・新たなブランド開発と地域振興

## 白濁地区の今後のスケジュールを示せ

**質問** 中心市街地である白濁地区の整備については大変重要である。具体的なスケジュールを示す必要があると思うが、進捗の見通しと市長の意気込みを伺う。

## 具体的な話し合いを始めたい

**回答** 大橋川周辺まちづくり検討委員会において、大橋川の拡幅工事に合わせ河岸に道路をつくる河川基本案と、道路を住宅地の中に付け替える背後地整備案の2案が提出された。どのようなまちづくりをしたいのか地域の皆様の意見が重要であり、今後話し合いの準備を行い、できるだけ早い段階で具体的な話し合いを始めたい。

**会派代表質問**  
はたおこうせい **畑尾 幸生** (市民クラブ)

- 地域防災計画(震災編)の見直し
- 原子力防災、代替エネルギー対策
- 地方公務員の労働基本権
- 国保、介護保険、生活保護制度
- 税と社会保障の一体改革

## 原発交付金は防災対策に使うべき

**質問** 福島原発では、稼働していない4号機で使用済燃料プールから蒸気発生、水素爆発に至った。現在、使用済燃料や高レベル放射能廃棄物の処理は未解決である。点検中や極端に言えば稼働を終えた原発でも自治体はこのリスクを長期にわたって背負う。原発交付金はこのリスク対策に必要であり、安全・安心の防災対策に重点的に使うべき。

## 人件費等義務的経費に使うのは、中期財

**回答** 政見通し等で十分考慮したい  
原発交付金は防災対策に限らず、教育や子育て、市民の日常生活の安心感、コミュニティの醸成といった事柄に財源として活用したい。人件費等義務的経費に使うことは、財政運営的にどうかとの点については、十分理解しているので、今後中期財政見通し等においても十分考慮していききたい。

**かたよせ なおゆき**  
**片寄 直行** (共産党議員団)

- 原発問題
- 地域防災計画

## 質問 「原発ゼロ」をめざす政治的決断を

福島原発事故の教訓から、原発の死の灰を原子炉内部に完全に閉じ込める技術を人類はまだ手に入れていないし、使用済み核燃料の処理・処分は定まっていない。今の原発技術は本質的に未完成で危険なもの。原発ゼロをめざす政治的決断を求めざるべきと考えるが、決意は。

## 回答 原子力の依存度を下げていく方向

自然エネルギーの開発はすすめるべきであり、将来的には原子力の依存度は下げていく方向だと考えている。ただ、自然エネルギーが原子力の代替として賄えるのかという点、様々な問題があり、当面原子力が担う役割があると認識している。原発のリスクに対する見方を見直して安全性を高めていくことが今の時点では大変大事である。



**よし かね たかし**  
**吉金 隆** (松政クラブ)

- 特別支援教育について
- 学習指導要領改訂について
- 食育について
- 児童・生徒の暴力行為について
- 松江市の公立学校の廃校と再利用について
- 公民教育について

## 質問 公民教育の推進について

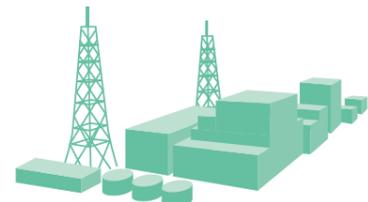
国力が低下していく今だからこそ、「貧すれば鈍する」となってはいけない。京都大学の松本紘総長は、異論を自制しあう「間接的互惠性」を見直すよう言っておられる。「その時代や分野における当然のことと考えられていた認識や思想、社会全体の価値観などが劇的に変化すること」パラダイムシフトにもまっすぐに向かい合える新しい世代をつくらなければならないと思う。公民教育についてどのような見解をお持ちか。

## 回答 各分野と協力して進めたい

すべての教育活動でそのことを意識し、地域や家庭と協力し進めていきたい。

**たなか とよあき**  
**田中 豊昭** (松政クラブ)

- 原子力発電について



## 質問 原子力発電所について

国の原子力政策について伺う。故障の原因について、地震なのか津波なのか。立地市町村で原子力安全・保安院をチェックする機能を持つべきではないか。合同説明会で原子力安全・保安院は、島根原子力発電所において今後30年間震度6強の地震が起こる可能性を0.0と説明し、安全性を説明した。このことについて伺う。

## 真に原子力安全を追求する姿勢方針を示

**回答** することが必要  
真に原子力の安全を追求する姿勢を示すことが必要。国における事故の原因分析をいただきたいと考える。安全規制が検討されており、状況を確認していききたい。原子力安全・保安院の説明について、地震の確率を我々も非常に問題にしており、今後も国に対し説明を求めている。

**たなか あきこ**  
**田中 明子** (公明クラブ)

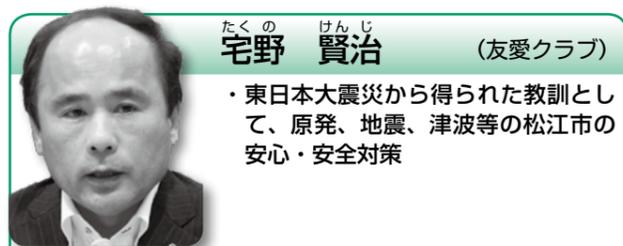
- 市民の安心・安全
- 教育問題
- CSR(企業の社会的責任)
- 直接的共助

## 質問 松江市版 CSR で活力ある地域に

市職員が果たすべき社会的責任を再確認し、市民に信頼される市役所を目的に、釧路市役所が全国初の自治体版 CSRである釧路市版 CSRを策定しておりますが、それについての市長のご見解と松江市版 CSR策定のお考えをお聞かせ願います。

## 回答 CSR策定に向け取りまとめをする

釧路市が行動指針を策定されたことは、非常に参考になることだと思っています。松江市でも、地域活動や社会貢献活動に職員の積極的な参加をよびかけ、これを人事評価に反映させていきたいと思っています。松江市版 CSRの策定については、条例や実践計画等々、これから取りまとめ職員の実行指針という形で一つの冊子として周知を図り、実効性のあるものにしていきたいと思っています。



たくの けんじ 宅野 賢治 (友愛クラブ)

- ・東日本大震災から得られた教訓として、原発、地震、津波等の松江市の安心・安全対策

松江市業務継続計画〔震災BCP〕を策定

質問 する必要があるのではないか

今回の東日本大震災のような大規模災害時における、市役所など行政機関施設が被災した場合の松江市業務継続計画〔震災BCP〕の体制構築は確立されているのか。或いは策定を検討しておく必要性はないのか伺う。

島根県の今後の予定に合わせて策定を検討

回答 していきたい

市では、新型インフルエンザに関する業務継続計画を平成21年に策定したが、震災に関する業務継続計画は現時点では策定していない。

なお、県内では島根県をはじめ各市町村未設定の状況である。震災時の業務については、優先順位や継続計画を立てておく必要はあるが、国、県の優先業務と整合を図る必要もあるため、島根県の今後の予定に合わせて策定を検討していきたい。



かわしま みつまさ 川島 光雅 (松政クラブ)

- ・マニフェストの検証について



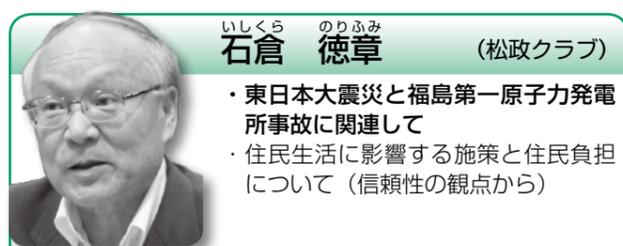
質問 LRT(新型路面電車)を先延ばしの理由は

平成14年から研究検討し、「まちの活性化」の切り札として「まちの形」を変えたいと議会でも述べておられた。リーダーは一度決めたことはやってみせるということは大事だと思うが、前向きで熱い情熱をもって取り組んでいた事業を先延ばしにした理由を伺う。

「安心・安全」への対応を優先しその上で

回答 今後も検討したい

東日本大震災後、住民が関心を持った生活に対する「安心・安全」の見直しが急務な中で、平成24年以降の早い時期に市民の皆さんや議会の理解を得てLRT事業の具現化を考えていたが、先延ばしせざるを得ない状況になった。しかし、今後もBRT(専用レーン高速バス)などの選択肢も含め考えていきたい。



いしくら のりあき 石倉 徳章 (松政クラブ)

- ・東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に関連して
- ・住民生活に影響する施策と住民負担について(信頼性の観点から)

質問 本市の子ども達の災害避難訓練や指導啓発は

津波の被害にあわれた東北の幼稚園、小学校の例をみると日常の避難訓練と園や学校側、先生や職員の対応によって子ども達の生死を分けている。松江市の幼保小中児童クラブ等の火災地震豪雨時の避難訓練や指導は大丈夫か。また原発事故からして日常生活上の節約節電等指導や啓発を実施すべきと思うがいかがか。

一部を除き日頃から訓練指導を実施して

回答 いる 節約等の取り組みも意識は高い

市の防災計画に従って訓練等実施しており大丈夫と考えている。一部児童クラブで問題はあるが、日常生活上の節約節電の取り組みは大震災以前から指導を実施している。成果も上がっている。震災により子ども達も保護者も更に意識が高まったと思う。



のつ なおとく 野津 直嗣 (松政クラブ)

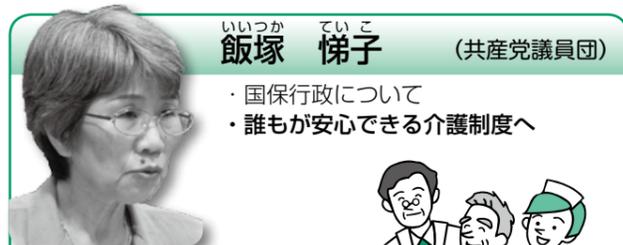
- ・東日本大震災について
- ・原子力エネルギーについて

市民がいろいろな事を判断する為に市の質問 原子力情報の積極的な広報を

推進・安全を中心とした今までのような原子力広報ではなく、市民がいろいろな事を判断する基準としてのありとあらゆる情報を出し積極的な広報を求める。

積極的に情報を発信し、冷静な議論の喚起 回答 気が必要と考える

これまであまり正確な情報あるいは具体的な根拠に基づく議論が乏しかった。原発の安全性・地域経済への影響・原発への依存度・電力需給の状況・自然エネルギーの現状・またその転換を図っていくための課題。こういった事を市民の皆さん方に提起して冷静な議論をしていきたい。



いづか ていこ 飯塚 悌子 (共産党議員団)

- ・国保行政について
- ・誰もが安心できる介護制度へ

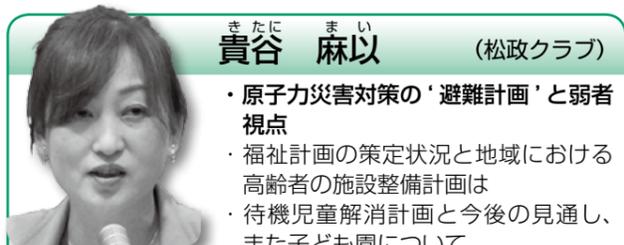


質問 基金を取り崩し、保険料引下げを

経済的理由で介護保険を利用できない人たちがたくさんいる。国は2012年からの保険料を月5,000円程度に抑制というが、大変な負担である。松江市の65歳以上の所得段階別被保険者数を見ると市民税本人非課税は2万9,066人、全体の62%に及び、これ以上の負担は限界ではないか。県積み立ての財政安定化基金、市の介護給付費準備基金を活用し保険料の引下げを求める。所得の低い人ほど保険料の重い負担となっている仕組みの改善を求める。

回答 他市の例も参考に今後検討したい

国は財政安定化基金を取り崩し保険料の軽減にと言っている。市の介護給付費準備基金の取り崩しも含め軽減策を講じてまいりたい。他市の例も参考にし、非課税世帯層の保険料の軽減等、多段階の保険料率設定の導入も今後検討したい。



きたに まい 貴谷 麻以 (松政クラブ)

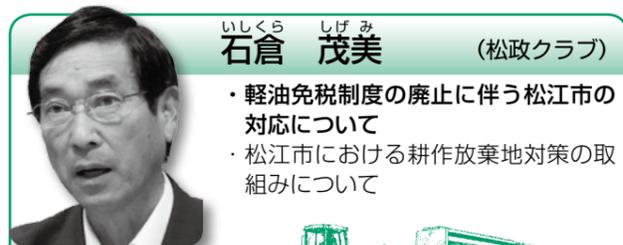
- ・原子力災害対策の「避難計画」と弱者視点
- ・福祉計画の策定状況と地域における高齢者の施設整備計画は
- ・待機児童解消計画と今後の見通し、また子ども園について
- ・観光経済と古事記1300年における文化資源の活用とコンサルについて
- ・日本女性会議について(全市のおもてなしの見直しができないか)

質問 避難計画策定の主体や弱者視点は

原発に何かあれば市の存在そのものを考えざるを得ません。その重要な災害対策の策定主体は誰でしょうか。また避難経路の表示がありませんが、自治会等の避難計画策定への関与、介護施設や保育所、小学校など、女性や弱者視点についても伺います。

回答 自治会等の意見を参考に市が策定

地域防災計画は今後、一次集結所や計画策定に自治会や訓練時のご意見を参考にし、松江市防災会議が策定します。また自治会単位で避難経路の調査や確認をされることは大変有意義だと思っております。要支援者の把握や配慮すべき事項を今後抽出し、県と連携し対応します。女性視点の食糧備蓄も行っていきます。



いしくら しげみ 石倉 茂美 (松政クラブ)

- ・軽油免税制度の廃止に伴う松江市の対応について
- ・松江市における耕作放棄地対策の取り組みについて



質問 軽油免税制度の継続を

今大震災への対応の陰であまり取り上げられていませんが、実は軽油引取税の免税措置制度が、来る平成24年3月31日をもって廃止されようとしています。このまま予定どおり廃止となれば、全国の漁業、農林業や建設業などさまざまな機械等の燃料に軽油を使用されている方々にとっては、影響の大きい重大な問題となります。残り9ヵ月でタイムリミットとなります。

市当局におかれましても島根県と協調しながら国への強い働きかけをされるべきと考えますが、市長の見解をお聞かせ願います。

国県に対して引き続き非課税扱いをする

回答 ように要望する

免税制度の廃止は漁業農業従事者に多大な影響がでると思っています。経済対策、食料自給率向上の観点から国県に対し引き続き非課税扱いを要望します。

松江市議会会派構成

(平成23年5月19日現在)

《松政クラブ》

野津直嗣	貴谷麻以
野津照雄	川島光雅
石倉徳章	吉金隆信
森脇幸好	三島良信
松蔭嘉夫	南波巖章
森脇勇人	加藤富章
田中弘光	森脇敏信
石倉茂美	山本勝太郎
三島進	田中豊昭
立脇通也	比良幸男
出川修治	林干城

《公明クラブ》

田中明子	桂善夫
篠原栄	加本市郎

《市民クラブ》

畑尾幸生	津森良治
川井弘光	

《日本共産党松江市議会議員団》

片寄直行	飯塚悌子
------	------

《友愛クラブ》

宅野賢治	斎藤菊市
------	------

## 平成23年9月定例会日程

月	日	曜日	会議名
9	7	水	本会議（会期の決定・委員長報告・討論・採決・提案説明・決算特別委員会設置） 決算特別委員会（正副委員長互選）
	12	月	本会議（一般質問）
	13	火	本会議（一般質問）
	14	水	本会議（一般質問・議案質疑・委員会付託）
	15	木	決算特別委員会（質疑・分科会委託）
	16	金	総務委員会 教育民生委員会
	20	火	総務委員会 教育民生委員会 建設環境委員会現地視察
	21	水	経済委員会 建設環境委員会
	22	木	経済委員会 建設環境委員会
	28	水	決算特別委員会（分科会長報告・採決）
30	金	本会議（委員長報告・討論・採決）	

東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福と被災された方々に対し心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧並びに復興を願っております。

松江市議会議員全員で義援金100万円を全国市議会議長会を通じお送りいたしました。

## 皆様のご意見をお寄せください

〒690-8540 松江市末次町86  
議会広報等特別委員会(松江市議会事務局)  
電話 (0852)55-5433  
ファックス (0852)55-5533  
議会事務局メールアドレス giji@city.matsue.lg.jp

ホームページアドレス  
<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

議会広報等特別委員会  
委員長 森脇幸好

平成二十一年十二月に創刊以来一年九ヶ月が過ぎ、市議会だよりも第八号の発行にいたりました。  
その間たくさんの方々の皆様からご意見をいただき、ありがとうございます。この五月から新しい議会広報等特別委員会のメンバーで「わかりやすく」「発行を楽しく」「発行を楽しむ」をモットーに更に工夫を重ねてまいります。

編集後記

## 委員会中間報告

### 総合交通対策特別委員会中間報告

委員長 森脇敏信

総合交通対策特別委員会では、「一畑電車沿線地域公共交通総合連携計画」及び一畑電車沿線地域対策協議会としての一畑電車次期支援計画がまとまったことから、執行部からの説明を受けました。一畑電車次期支援計画の内容及び主な質疑内容を報告します。

#### 一畑電車次期支援計画の内容

- ① 現行のインフラ所有権を移転しない上下分離方式に基づく支援を継続する。
- ② 専門機関による調査結果を踏まえ、安全性の確保やサービス向上の観点から、線路、電路、車両など積極的な設備投資を行う。
- ③ 平成32年度まで10年間の長期計画を検討し、平成27年度までの前半5年間の総事業費は約31億円となる。

これらの支援により、安全性、サービス水準の向上、車両更新による動力費などの削減等一畑電車株式会社の経営安定化が期待されます。

説明後の質疑では「車両の更新で今後導入予定の単行車両の概要」や、「車両の耐用年数等に関して」などについての質疑があり、また「一畑電車株式会社がこの特別委員会に出席して、会社の決算などを説明すること」については「今後、研究させてほしい」との執行部の答弁がありました。

（一畑電車次期支援計画は7月12日開催の一畑電車沿線地域対策協議会総会で決定されました。）

## 新しいメンバーで

合併2期目の後半、新しい議会広報等特別委員会の委員で「まつえ市議会だより」をおとどけます。



委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
片寄直行	宅野賢治	森脇勇人	畑尾幸生	石倉徳章	川島光雅	田中明子	森脇幸好

議会広報等特別委員会